



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ
 コード番号 2489 URL <https://www.adways.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理担当 (氏名) 田中 庸一 TEL 03-5331-6308
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,304	△10.9	197	△72.7	406	△55.0	164	△77.7
2019年3月期	41,857	0.9	722	141.4	903	56.9	738	—

(注) 包括利益 2020年3月期 119百万円 (△79.6%) 2019年3月期 588百万円 (597.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	4.16	4.15	1.4	2.2	0.5
2019年3月期	19.06	19.05	6.5	5.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 129百万円 2019年3月期 △35百万円

(注) 2019年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は、1,000%以上となるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	18,986	12,448	64.6	294.90
2019年3月期	17,820	11,523	63.8	293.40

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,264百万円 2019年3月期 11,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△1,065	△177	818	9,727
2019年3月期	947	△172	△100	10,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	3.44	3.44	133	18.0	1.2
2020年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	103	63.1	0.9
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	2.60	2.60		78.8	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	41,662	11.7	402	104.4	418	2.8	137	△16.7	3.30

- (注)1. 第2四半期累計期間の業績予想につきましては、記載を省略しております。
 2. 1株当たり当期純利益は、2020年3月期末の発行済株式数である41,588,500株を期中平均株式数と仮定して算出しております。
 3. 現在、新型コロナウイルス感染症拡大による将来の動向を予測することが困難な状況ではありますが、2020年3月期第4四半期会計期間からのクライアントの業界動向・広告出稿状況及び当社役職員の勤務形態・状況等を鑑み、現時点では当社グループに与える影響は軽微と予測し、2021年3月期の業績予想を算出しておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や終息時期によって変動する可能性がございます。
 4. 詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):有
 除外 1社 (社名)ADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:無
 ② ①以外の会計方針の変更 :無
 ③ 会計上の見積りの変更 :無
 ④ 修正再表示 :無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	41,588,500株	2019年3月期	41,588,500株
2020年3月期	0株	2019年3月期	2,837,800株
2020年3月期	39,634,605株	2019年3月期	38,750,700株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	32,847	△11.3	348	△54.3	598	△36.4	346	△40.9
2019年3月期	37,028	3.9	762	38.8	941	10.3	586	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	8.74	8.74
2019年3月期	15.14	15.14

(注)2019年3月期の当期純利益の対前期増減率は1,000%以上となるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	17,322	11,832	68.1	283.52
2019年3月期	15,916	10,634	66.7	274.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,791百万円 2019年3月期 10,620百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け決算説明会は、本資料を開示した同日に開催する予定であります。また、決算説明会で配布する資料は開催日同日に当社ウェブサイト(<https://ir.adways.net/>)にて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(ストック・オプション等関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)におけるわが国の経済は、前半は緩やかな回復基調であったものの、相次ぐ自然災害、消費税増税による消費行動の一部減退の他、米中貿易摩擦等の不安定な国際情勢の継続による成長率の鈍化に加え、2020年3月期終盤に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により世界経済の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの所属するインターネット広告業界におきましては、テレビ・新聞・雑誌等のリアルな広告からインターネット広告等の電子広告へシフトするデジタルトランスフォーメーションが更に進み、運用型広告費が1兆3,267億円(前年比15.2%増)となるなど、前年に続き、SNSやポータルサイト運営等、インターネットを介して第三者にサービスの場を提供するプラットフォームを中心に高成長で推移しております。その結果2019年のインターネット広告費は6年連続2桁成長となる2兆1,048億円(前年比19.7%増)となり、テレビメディア広告を超えるという、広告業界における転換期となりました。(参考:株式会社電通「2019年日本の広告費」)

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)における当社グループは、主力のインターネット広告事業におけるスマートフォン領域において、当第2四半期累計期間までは、ゲームアプリクライアント予算縮小や新規タイトルリリース数が減少したこと等を要因に売上高及び各利益が減少いたしました。2019年11月22日に株式会社博報堂DYMメディアパートナーズと資本業務提携を行ったことにより、今まで取引が無かった分野からの新規クライアントの獲得が拡大する等、新たな局面を迎えました。また、全自動マーケティングプラットフォーム「UNICORN」は当社グループ以外の代理店の活用を拡大したことにより認知度が高まったことで、大幅に売上高が伸長いたしました。PC向け広告において、EC関連企業の広告に対し、法令遵守に伴う広告出稿を厳格化したことや、海外事業において、NINT TECHNOLOGY HK LIMITED.(旧 ADWAYS TECHNOLOGY LTD.)によるMBOが行われたこと等が当社グループの業績に影響を与えました。

以上の結果、当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)は前連結会計年度に対して売上高は減収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、当社グループ全体で2020年2月よりリモートワークを開始し、現時点では在宅勤務を9割以上の役職員が実施しておりますが、当連結会計年度における業績への影響はありませんでした。

[連結業績]

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	増減額 (増減率)
売上高	41,857,486	37,304,590	△4,552,896 (△10.9%)
営業利益	722,568	197,114	△525,453 (△72.7%)
経常利益	903,588	406,857	△496,730 (△55.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	738,756	164,720	△574,036 (△77.7%)

[報告セグメント別業績]

(単位:千円、端数切捨て)

		前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	増減額 (増減率)
外部 売上高	①広告 事業	スマートフォン 向け広告	19,102,203	18,645,076 △457,126 (△2.4%)
		PC向け広告	17,875,426	14,402,390 △3,473,035 (△19.4%)
		合計	36,977,629	33,047,467 △3,930,162 (△10.6%)
	②メディアコンテンツ事業	582,451	623,023 40,572 (7.0%)	
	③海外事業	4,084,146	3,202,087 △882,059 (△21.6%)	
	④その他	213,259	432,012 218,752 (102.6%)	
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	①広告事業	2,613,138	2,202,492 △410,645 (△15.7%)	
	②メディアコンテンツ事業	△21,497	56,270 77,767 (—)	
	③海外事業	△130,084	△324,763 △194,678 (—)	
	④その他	△84,429	△100,347 △15,918 (—)	

(注)1. 当第1四半期連結会計期間より、前期まで「アプリ・メディア事業」というセグメント名称で表記していた事業を、「メディアコンテンツ事業」という名称に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメントについても変更後の名称で表示しております。

2. セグメント利益又はセグメント損失のうち、広告事業を除く対前年同期増減率は、前連結会計年度又は当連結会計年度においてセグメント損失である場合は記載しておりません。

①広告事業

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、日本でのインターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当連結会計年度における広告事業のスマートフォン向け広告は、2019年11月22日に締結しました株式会社博報堂DYメディアパートナーズとの資本業務提携により、新たな局面を迎えております。同社が培った顧客基盤である大型クライアントに対して、当社が蓄積したデジタル広告の知見を活かし、クライアントニーズに合った戦略的な提案を共同で行うなど、今後の活動のための取り組みを継続しております。全自動マーケティングプラットフォームの「UNICORN」につきましては、当社グループ以外の代理店販売の拡大により大幅に売上高が伸びました。これらの好調要因があるものの「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」に記載の通り、ゲームアプリクライアントの予算縮小や新規タイトルリリース数が減少した影響等があり、売上高は18,645,076千円(前年同期比2.4%減)と微減いたしました。

PC向け広告は、金融関連クライアントのプロモーション予算が縮小した事、EC関連企業の広告に対し、法令遵守を厳格化したことに伴う出稿が減少した事等により、売上高は14,402,390千円(前年同期比19.4%減)となりました。

これらの結果、同事業の売上高は33,047,467千円(前年同期比10.6%減)、セグメント利益は2,202,492千円(前年同期比15.7%減)となりました。

②メディアコンテンツ事業

メディアコンテンツ事業は、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいて主に土業向けのポータルサイト等の運営等を行っております。

当連結会計年度は、積極的な営業展開による新規顧客開拓に加え、既存顧客との連携強化により、事業が堅調に推移したため、売上高は623,023千円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は56,270千円(前年同期は21,497千円の損失)となりました。

③海外事業

海外事業は、中国・香港・台湾・韓国・米国・シンガポール等において、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当事業においては、主要展開国である中国・台湾・韓国では当第4四半期連結会計期間において中国クライアント大型ゲームアプリ広告の受注及び、台湾でのブランド広告主向けのブランディング広告の需要が高まり、売上高は堅調に伸びたものの、前第1四半期連結会計期間にNINT TECHNOLOGY HK LIMITED.(旧 ADWAYS TECHNOLOGY LTD.)によるMBOが行われ、連結の範囲から除外したことにより、前年比では減収減益となりました。これらの結果、同事業の売上高は3,202,087千円(前年同期比21.6%減)、セグメント損失は324,763千円(前年同期は130,084千円の損失)となりました。

④その他

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

その他に含まれるインフルエンサー関連事業では、インフルエンサーマーケティングの企画運営を行っております。当連結会計年度において各種イベントの実施、コンテンツ制作及びグッズの販売等を積極的行ったことにより、売上高は432,012千円(前年同期比102.6%増)、セグメント損失は100,347千円(前年同期は84,429千円の損失)となりました。

(2)当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	増減額 (増減率)
資 産 合 計	17,820,343	18,986,441	1,166,098 (6.5%)
負 債 合 計	6,297,007	6,537,986	240,978 (3.8%)
純 資 産 合 計	11,523,335	12,448,454	925,119 (8.0%)

[資産合計]

- ・流動資産は、前連結会計年度末より1,239,570千円増加し16,348,030千円となりました。主な要因は、現金及び預金が440,058千円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,138,705千円、その他に含まれる未収消費税が216,959千円、未収法人税等154,080千円、未収入金109,318千円それぞれが増加したことによるものであります。
- ・固定資産は、前連結会計年度末より73,472千円減少し2,638,411千円となりました。主な要因は、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が50,820千円増加したものの、長期繰延税金資産が119,250千円減少したことによるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は、前連結会計年度末より227,841千円増加し6,390,696千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が498,058千円増加したことによるものであります。
- ・固定負債は、前連結会計年度末より13,137千円増加し147,290千円となりました。主な要因は、長期資産除去債務が9,881千円減少したものの、長期繰延税金負債が23,018千円増加したことによるものであります。

[純資産合計]

- ・前連結会計年度末より925,119千円増加し12,448,454千円となりました。主な要因は、第三者割当による自己株式1,406,575千円の処分及び、新株予約権が26,722千円増加したことによるものであります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して、440,058千円減少し、9,727,173千円となりました。当社グループにおけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

・営業活動によるキャッシュ・フローは、1,065,997千円の支出(前期は947,371千円の収入)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益442,173千円、減価償却費151,525千円であり、主な支出の要因は、売上債権の増加1,186,838千円、未収消費税の増加217,555千円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

・投資活動によるキャッシュ・フローは、177,610千円の支出(前期は172,673千円の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入232,888千円及び投資事業組合からの分配による収入96,762千円があったものの、投資有価証券の取得による支出310,093千円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

・財務活動によるキャッシュ・フローは、818,339千円の収入(前期は100,009千円の支出)となりました。主な要因は、自己株式処分による収入962,014千円があったことによるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標]

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	60.8	63.8	64.6
時価ベースの自己資本比率(%)	118.1	94.3	49.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注)1.各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5.2018年3月期及び2019年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが発生していないため記載しておりません。

6.2020年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の足もとの状況におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞等により、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。当社グループでは新型コロナウイルス感染症の長期化に備えた取り組みとして、リモートワークでの勤務体制の多様化、労働環境の確保、雇用の維持、新型コロナウイルス感染拡大前と変わらない業務体制の維持を目指しております。また、テレビ会議システムや従業員支援プログラム(EAP)を今まで以上に活用し、今後も、従業員とその家族ならびに取引先の安全確保を最優先に考え、必要な感染防止策を講じてまいります。

インターネット広告業界を取り巻く環境としては、消費停滞の影響を受け、クライアントが広告出稿を見送る等の動きがあり、市場に及ぼす影響は避けられない見通しであります。このような事業環境下において、新型コロナウイルス感染症拡大による将来の動向を予測することは困難であります。当社グループのメインとなる広告事業につきましては、主要クライアントが展開するスマートフォンアプリ(主にゲーム・マンガ)において、外出自粛による可処分時間の増加とともに利用者が増え、広告需要も高まっております。

海外事業につきましては、海外で展開するアプリ広告事業において、国内広告事業と同様に各国における外出規制による可処分時間増加に伴い、主要クライアントが展開するスマートフォンアプリ(主にゲーム)の広告需要が高まっております。一方、越境EC事業におきましては、マスクや消毒液等の一時的な需要は見込めるものの、物流停滞により受注の減退も予想される状況であります。

以上により、当社グループ全体におきましては、2020年3月期第4四半期会計期間からのクライアントの業界動向・広告出稿状況及び当社役職員の勤務形態・状況を鑑み、現時点では当社グループに与える影響は軽微と予測しておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や終息時期によって変動する可能性がございますことをご留意ください。

また、株式会社博報堂DYメディアパートナーズとの資本業務提携による新規顧客開拓の深耕を引き続き推進することに加え、中長期的な収益確保に向け広告の信頼向上を図るとともに、一般費及び販売管理費の支出を抑制し、今後、新型コロナウイルス感染症が更に拡大し長期化した場合も、業績への影響を軽減できるよう対応してまいります。

これらの状況の踏まえ、2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の売上高は41,662百万円(前期比11.7%増)、営業利益402百万円(前期比104.4%増)、経常利益418百万円(前期比2.8%増)、親会社に帰属する当期純利益137百万円(前期比16.7%減)を見込んでおります。

なお、当社グループが事業展開を行うインターネット広告を取り巻く市場は、環境が著しく変化するため、個別の業績予想並びに第2四半期累計期間における連結業績予想の開示は省略しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。その基本方針として、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、その業績並びに業績の見通しに応じた適切かつ安定した利益還元を実施していく予定です。また、株主に対する利益還元や資本政策の一つの方法として、経済の状況、経営の環境及び株価を総合的に勘案しながら、自己株式の取得についても弾力的に実施してまいります。

また、2019年3月期～2021年3月期の3ヶ年の配当方針につきましては、下記の通り当社事業年度(第1期を除く)を基準とした配当性向もしくは1株当たり配当金2円40銭を基準に每期10銭を増配した1株当たり配当金のどちらか高い方を目途といたしております。当期(2020年3月期)の配当につきましては、本日(2020年5月12日)公表いたしました「2020年3月期通期連結業績予想値と実績値との差異、個別業績の前期実績値との差異並びに2020年3月期剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期以降については、大きな業績の変動や大規模なM&A等の経営環境等の変化によって、配当方針を変更する可能性があることをご留意ください。

<2019年3月期～2021年3月期の3ヶ年の配当方針>

決算期	第19期 (2019年3月期)	第20期 (2020年3月期)	第21期 (2021年3月期)
配当方針	配当性向18% もしくは 1株当たり2円40銭 の高い方	配当性向19% もしくは 1株当たり2円50銭 の高い方	配当性向20% もしくは 1株当たり2円60銭 の高い方

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,167,232	9,727,173
受取手形及び売掛金	4,673,594	5,812,299
たな卸資産	※3 5,128	※3 15,783
その他	326,439	826,228
貸倒引当金	△63,934	△33,454
流動資産合計	15,108,459	16,348,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	341,062	340,375
減価償却累計額	△177,489	△213,341
建物(純額)	163,572	127,034
工具、器具及び備品	401,809	428,137
減価償却累計額	△312,892	△319,849
工具、器具及び備品(純額)	88,916	108,287
有形固定資産合計	252,488	235,321
無形固定資産		
のれん	23,993	15,395
その他	268,421	281,494
無形固定資産合計	292,414	296,890
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,549,244	※1 1,600,064
繰延税金資産	119,250	-
その他	※1 617,987	※1 666,579
貸倒引当金	△119,502	△160,445
投資その他の資産合計	2,166,979	2,106,199
固定資産合計	2,711,883	2,638,411
資産合計	17,820,343	18,986,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,639,666	5,137,725
未払法人税等	468,783	84,921
役員賞与引当金	14,350	-
賞与引当金	34,970	-
その他	1,005,084	1,168,049
流動負債合計	6,162,854	6,390,696
固定負債		
繰延税金負債	512	23,531
その他	133,641	123,759
固定負債合計	134,153	147,290
負債合計	6,297,007	6,537,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605,955	1,605,955
資本剰余金	7,280,242	6,835,593
利益剰余金	3,349,819	3,341,533
自己株式	△1,406,575	-
株主資本合計	10,829,442	11,783,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265,516	260,628
為替換算調整勘定	274,453	220,921
その他の包括利益累計額合計	539,970	481,550
新株予約権	14,098	40,820
非支配株主持分	139,823	143,001
純資産合計	11,523,335	12,448,454
負債純資産合計	17,820,343	18,986,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高	41,857,486	37,304,590
売上原価	34,631,784	30,800,123
売上総利益	7,225,702	6,504,467
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,503,133	※1,※2 6,307,353
営業利益	722,568	197,114
営業外収益		
受取利息	25,122	11,860
受取配当金	3,568	3,827
貸倒引当金戻入額	116,107	6,159
外国税還付金	4,866	—
補助金収入	5,112	14,526
持分法による投資利益	—	129,459
消費税等免除益	9,114	3,587
投資事業組合運用益	40,057	19,761
その他	16,478	42,023
営業外収益合計	220,427	231,205
営業外費用		
持分法による投資損失	35,812	—
外国消費税等	—	7,741
外国源泉税	—	7,895
その他	3,594	5,825
営業外費用合計	39,406	21,462
経常利益	903,588	406,857
特別利益		
固定資産売却益	69,794	—
投資有価証券売却益	306,386	198,474
関係会社株式売却益	63,614	12,464
特別利益合計	439,795	210,938
特別損失		
固定資産売却損	7,573	—
固定資産除却損	1,658	7,629
関係会社株式売却損	—	3,407
投資有価証券評価損	161,743	135,985
減損損失	※3 59,373	—
在外連結子会社リストラクチャリング費用	—	28,600
特別損失合計	230,349	175,622
税金等調整前当期純利益	1,113,034	442,173
法人税、住民税及び事業税	476,589	119,947
法人税等調整額	△112,297	144,426
法人税等合計	364,291	264,374
当期純利益	748,743	177,799
非支配株主に帰属する当期純利益	9,986	13,079
親会社株主に帰属する当期純利益	738,756	164,720

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	748,743	177,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,949	△4,888
為替換算調整勘定	△86,026	△46,597
持分法適用会社に対する持分相当額	△362	△6,508
その他の包括利益合計	※1 △160,338	※1 △57,994
包括利益	588,404	119,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	584,327	106,300
非支配株主に係る包括利益	4,076	13,505

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,605,955	7,280,768	2,689,686	△1,406,575	10,169,835
当期変動額					
剰余金の配当			△91,064		△91,064
親会社株主に帰属する当期純利益			738,756		738,756
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			12,441		12,441
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△525			△525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△525	660,133	—	659,607
当期末残高	1,605,955	7,280,242	3,349,819	△1,406,575	10,829,442

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	339,466	381,396	720,863	5,034	127,171	11,022,904
当期変動額						
剰余金の配当						△91,064
親会社株主に帰属する当期純利益						738,756
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						12,441
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,949	△106,942	△180,892	9,063	12,651	△159,176
当期変動額合計	△73,949	△106,942	△180,892	9,063	12,651	500,431
当期末残高	265,516	274,453	539,970	14,098	139,823	11,523,335

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,605,955	7,280,242	3,349,819	△1,406,575	10,829,442
当期変動額					
剰余金の配当			△133,302		△133,302
親会社株主に帰属する当期純利益			164,720		164,720
自己株式の処分		△444,560		1,406,575	962,014
連結範囲の変動			△39,704		△39,704
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△88			△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△444,649	△8,286	1,406,575	953,639
当期末残高	1,605,955	6,835,593	3,341,533	－	11,783,081

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	265,516	274,453	539,970	14,098	139,823	11,523,335
当期変動額						
剰余金の配当						△133,302
親会社株主に帰属する当期純利益						164,720
自己株式の処分						962,014
連結範囲の変動						△39,704
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,888	△53,532	△58,420	26,722	3,178	△28,519
当期変動額合計	△4,888	△53,532	△58,420	26,722	3,178	925,119
当期末残高	260,628	220,921	481,550	40,820	143,001	12,448,454

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,113,034	442,173
減価償却費	149,425	151,525
のれん償却額	18,492	8,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△236,671	37,901
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,350	△14,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,970	△34,970
株式報酬費用	9,063	26,722
受取利息及び受取配当金	△28,690	△15,553
減損損失	59,373	—
無形固定資産売却損益 (△は益)	△69,794	—
有形固定資産除却損	1,658	688
無形固定資産除却損	—	6,477
投資事業組合運用損益 (△は益)	△40,057	△19,761
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△144,643	△62,781
関係会社株式売却損益 (△は益)	△63,614	△9,057
持分法による投資損益 (△は益)	35,812	△129,895
為替差損益 (△は益)	△4,658	△11,894
補助金収入	△5,112	△14,526
売上債権の増減額 (△は増加)	706,833	△1,186,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△575,700	564,429
未収入金の増減額 (△は増加)	△49,048	△111,357
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△17,188	△217,555
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	87,274	85,238
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,004	△57,269
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,126	△38,364
前受金の増減額 (△は減少)	△267,756	172,957
預り金の増減額 (△は減少)	6,697	△37,472
その他	145,091	△83,055
小計	920,019	△547,992
利息及び配当金の受取額	130,518	112,725
補助金の受取額	5,112	14,526
法人税等の支払額	△108,278	△645,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	947,371	△1,065,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,507	△80,677
無形固定資産の取得による支出	△102,576	△89,395
無形固定資産の売却による収入	74,175	—
投資有価証券の取得による支出	△392,085	△310,093
投資有価証券の売却による収入	359,260	232,888
関係会社株式の売却による収入	—	29,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △140,759	※2 △27,138
貸付けによる支出	△13,419	△27,319
貸付金の回収による収入	26,748	20,279
投資事業組合からの分配による収入	78,208	96,762
その他	4,281	△22,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,673	△177,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	962,014
配当金の支払額	△91,918	△133,259
非支配株主への配当金の支払額	△2,144	△1,539
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,946	△8,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,009	818,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,271	△14,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	675,959	△440,058
現金及び現金同等物の期首残高	9,491,272	10,167,232
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,167,232	※1 9,727,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

愛徳威軟件開發(上海)有限公司

愛徳威広告(上海)有限公司

株式会社おくりバント

ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.

株式会社サムライ・アドウェイズ

774株式会社(旧ラボット株式会社)

JS ADWAYS MEDIA INC.

Brasta株式会社

ADWAYS INTERACTIVE, INC.

ADWAYS KOREA INC.

株式会社昭和デジタル(旧株式会社七転八起)

亜堂科技(上海)有限公司

UNICORN株式会社(旧Bulbit株式会社)

株式会社楽一番

株式会社アドウェイズ・フロンティア

ADWAYS HONGKONG LTD.

株式会社preheat(旧株式会社MAGICA)

ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.

Mist Technologies株式会社

Enrichmedia Technologies Inc.

TheSwampman株式会社

ムクリ株式会社

Mu Charm Ltd.

Mu Charm Technology Co., Ltd.

当連結会計年度において、ADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD. の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社の名称

株式会社アドウェイズ・ベンチャーズ

ADWAYS PHILIPPINES INC.

ADWAYS TECHNOLOGY VIETNAM JSC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 6社

持分法適用の関連会社の名称

愛客彩股份有限公司

任拓数据科技(上海)有限公司

NINT TECHNOLOGY HK LIMITED(旧ADWAYS TECHNOLOGY LTD.)

株式会社Nint

Nintホールディングス株式会社

MU CHARM LABORATORY LTD.

当連結会計年度において、ライヴエイド株式会社及びBYW GAME (HK) LTD. (旧ADWAYS TECHNOLOGY HONGKONG LTD.)の株式を売却し、持分法の適用範囲から除外しております。また、MU CHARM LABORATORY LTD. を設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 5社

主要な非連結子会社の名称

上記1(2)に記載した非連結子会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛徳威軟件開發(上海)有限公司、愛徳威廣告(上海)有限公司、ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.、JS ADWAYS MEDIA INC.、ADWAYS INTERACTIVE, INC.、ADWAYS KOREA INC.、亜堂科技(上海)有限公司、ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.、ADWAYS HONGKONG LTD.、Enrichmedia Technologies Inc.、Mu Charm Ltd.及びMu Charm Technology Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たって、愛徳威軟件開發(上海)有限公司、愛徳威廣告(上海)有限公司、ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.、JS ADWAYS MEDIA INC.、ADWAYS INTERACTIVE, INC.、ADWAYS KOREA INC.、亜堂科技(上海)有限公司、ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.、ADWAYS HONGKONG LTD.、Enrichmedia Technologies Inc.、Mu Charm Ltd.及びMu Charm Technology Co., Ltd.については、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式(子会社出資金及び関連会社出資金を含む)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当額については、純額で取り込み、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

② たな卸資産

(1) 商品及び製品

主として、先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社についても2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 2～15年

工具、器具及び備品 3～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金及び賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する業績連動型賞与の支出に備えて、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて記載しておりました「前払費用の増減額」、「未収入金の増減額」、「未収消費税等の増減額」及び「預り金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「その他」に表示しておりました75,426千円は、「前払費用の増減額」△10,126千円、「未収入金の増減額」△49,048千円、「未収消費税等の増減額」△17,188千円、「預り金の増減額」6,697千円及び「その他」145,091千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	109,263千円	103,966千円
出資金	88,419	88,419

2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000千円	300,000千円

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	3,872千円	14,605千円
原材料及び貯蔵品	1,255	1,177

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	2,932,264千円	2,982,498千円
役員賞与引当金繰入額	14,350	-
賞与引当金繰入額	130,497	△1,870
退職給付費用	11,877	16,407
支払手数料	679,295	793,737
貸倒引当金繰入額	88,827	8,185

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
研究開発費	87,825千円	31,329千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

会社名	場所	用途	資産の種類
Mist Technologies株式会社	東京都新宿区	その他	のれん

(2)減損損失の認識に至った経緯

国内連結子会社の株式取得時に発生したのれんについて、事業計画の見直しを行ったところ、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3)減損損失の金額

資産の種類	金額(千円)
のれん	59,373
計	59,373

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	41,598千円	137,659千円
組替調整額	△148,185	△144,705
税効果調整前	△106,586	△7,045
税効果額	△32,636	△2,157
その他有価証券評価差額金	△73,949	△4,888
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△86,026	△46,597
為替換算調整勘定	△86,026	△46,597
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△362	△6,508
持分法適用会社に対する持分相当額	△362	△6,508
その他の包括利益合計	△160,338	△57,994

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,588,500	—	—	41,588,500
合計	41,588,500	—	—	41,588,500
自己株式				
普通株式	2,837,800	—	—	2,837,800
合計	2,837,800	—	—	2,837,800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	14,098
合計			—	—	—	—	14,098

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,064千円	利益剰余金	2.35円	2018年3月31日	2018年6月28日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,302千円	利益剰余金	3.44円	2019年3月31日	2019年6月25日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,588,500	—	—	41,588,500
合計	41,588,500	—	—	41,588,500
自己株式				
普通株式(注)1	2,837,800	—	2,837,800	—
合計	2,837,800	—	2,837,800	—

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,837,800株は、株式会社博報堂DYメディアパートナーズを割当先とする第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	40,820
合計			—	—	—	—	40,820

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,302千円	利益剰余金	3.44円	2019年3月31日	2019年6月25日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	103,971千円	利益剰余金	2.50円	2020年3月31日	2020年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	10,167,232千円	9,727,173千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	10,167,232	9,727,173

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の売却によりADWAYS TECHNOLOGY LTD. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにADWAYS TECHNOLOGY LTD. 株式の売却価額と売却による支出は次の通りであります。

流動資産	374,528 千円
固定資産	51,206
流動負債	△379,186
為替換算調整勘定	△26,463
その他	△2,919
株式売却益	63,614
ADWAYS TECHNOLOGY LTD. 株式の売却価額	80,779
ADWAYS TECHNOLOGY LTD. 現金及び現金同等物	△221,538
差引：売却による支出	△140,759

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の売却によりADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD. 株式の売却価額と売却による支出は次の通りであります。

流動資産	51,317 千円
固定資産	382
流動負債	△54,170
為替換算調整勘定	△9,820
その他	△173
株式売却益	12,464
ADWAYS TECHNOLOGY LTD. 株式の売却価額	0
ADWAYS TECHNOLOGY LTD. 現金及び現金同等物	△27,138
差引：売却による支出	△27,138

3 重要な非資金取引

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
資産除去債務の額	18,100千円	—千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	9,063	26,723

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社アドウェイズ 2013年1月31日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第12回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 3名	当社取締役 5名 当社監査役 3名	当社従業員 74名 子会社の取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 62,200株	普通株式 171,300株
付与日	2013年2月18日	2018年12月3日	2018年12月3日
権利確定条件	付与日(2013年2月18日)以降、権利確定日(2015年2月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(2018年12月3日)以降、権利確定日(2020年12月4日)まで継続して勤務していること。	付与日(2018年12月3日)以降、権利確定日2020年12月4日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2013年2月18日～ 2015年2月19日	2018年12月 3日～ 2020年12月 4日	2018年12月 3日～ 2020年12月 4日
権利行使期間	2015年2月19日～ 2023年1月31日	2020年12月 4日～ 2028年11月14日	2020年12月 4日～ 2023年12月 3日

(注)2013年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	株式会社アドウェイズ 2013年1月31日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第12回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	62,200	171,300
失効	—	—	4,500
権利確定	—	—	—
未確定残	—	62,200	166,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	39,000	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	39,000	—	—

(注)2013年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

②単価情報

	株式会社アドウェイズ 2013年1月31日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第12回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	196	556	556
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	129.09	324	201

(注)2013年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

3. 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「広告事業」は、主に日本でのインターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供、「メディアコンテンツ事業」は、ポータルサイト等の運営、「海外事業」は、海外における総合的なインターネットマーケティングサービスの提供を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する情報)

当連結会計年度より、前期まで「アプリ・メディア事業」というセグメント名称で表記していた事業を、「メディアコンテンツ事業」という名称に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	広告事業	メディア コンテンツ 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	36,977,629	582,451	4,084,146	41,644,227	213,259	41,857,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	740,080	3,500	84,357	827,938	138,708	966,646
計	37,717,710	585,951	4,168,504	42,472,165	351,968	42,824,133
セグメント利益又は 損失(△)	2,613,138	△21,497	△130,084	2,461,556	△84,429	2,377,127
セグメント資産	4,251,230	383,984	2,482,950	7,118,166	255,012	7,373,178
その他の項目						
減価償却費	56,134	2,551	28,612	87,298	5,850	93,148
のれんの償却額	17,492	-	-	17,492	1,000	18,492
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	72,153	27,878	18,664	118,696	15,102	133,798

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	広告事業	メディア コンテンツ 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	33,047,467	623,023	3,202,087	36,872,578	432,012	37,304,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	475,602	2,000	39,956	517,558	91,800	609,359
計	33,523,069	625,023	3,242,043	37,390,136	523,813	37,913,949
セグメント利益又は 損失(△)	2,202,492	56,270	△324,763	1,933,999	△100,347	1,833,651
セグメント資産	5,455,568	332,494	2,429,331	8,217,393	168,341	8,385,735
その他の項目						
減価償却費	68,825	4,833	18,736	92,396	5,495	97,892
のれんの償却額	6,597	-	-	6,597	2,000	8,597
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	69,355	608	11,418	81,383	7,536	88,919

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

売上高

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,472,165	37,390,136
「その他」の区分の売上高	351,968	523,813
セグメント間取引消去	△966,646	△609,359
連結財務諸表の売上高	41,857,486	37,304,590

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,461,556	1,933,999
「その他」の区分の利益	△84,429	△100,347
セグメント間取引消去	△51	1,353
全社費用(注)	△1,654,507	△1,637,890
連結財務諸表の営業利益	722,568	197,114

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,118,166	8,217,393
「その他」の区分の資産	255,012	168,341
全社資産(注)	10,447,164	10,600,706
連結財務諸表の資産	17,820,343	18,986,441

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

その他の項目

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	87,298	92,396	5,850	5,495	56,276	53,633	149,425	151,525
のれんの償却額	17,492	6,597	1,000	2,000	—	—	18,492	8,597
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	118,696	81,383	15,102	7,536	57,138	67,053	190,937	155,973

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に親会社の工具、器具及び備品の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
36,387,116	5,462,688	6,012	1,669	41,857,486

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	合計
223,085	29,403	—	252,488

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デジタルガレージ	4,226,826	広告事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
32,602,594	4,236,865	326,158	138,971	37,304,590

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	合計
217,847	17,473	—	235,321

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	広告事業	メディア コンテンツ事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	59,373	—	—	—	—	59,373

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	広告事業	メディア コンテンツ事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	16,493	—	—	7,500	—	23,993

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	広告事業	メディア コンテンツ事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	9,895	—	—	5,500	—	15,395

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	293円40銭	294円90銭
1株当たり当期純利益	19円06銭	4円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円05銭	4円15銭

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	738,756	164,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	738,756	164,720
期中平均株式数(株)	38,750,700	39,634,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,577	15,623
(うち新株予約権(株))	(24,577)	(15,623)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,031,655	7,873,973
売掛金	3,736,940	4,918,517
貯蔵品	923	1,009
前渡金	13,689	10,370
前払費用	91,194	129,287
未収収益	575	477
その他	322,376	511,512
貸倒引当金	△6,419	△5,946
流動資産合計	12,190,936	13,439,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,083	97,100
工具、器具及び備品	60,267	82,510
有形固定資産合計	180,351	179,610
無形固定資産		
ソフトウェア	247,618	185,976
ソフトウェア仮勘定	350	86,247
無形固定資産合計	247,968	272,224
投資その他の資産		
投資有価証券	1,439,980	1,495,921
関係会社株式	535,060	777,076
関係会社出資金	764,576	764,576
長期貸付金	88,700	31,209
繰延税金資産	119,250	—
その他	414,568	419,958
貸倒引当金	△64,571	△57,482
投資その他の資産合計	3,297,566	3,431,260
固定資産合計	3,725,885	3,883,095
資産合計	15,916,822	17,322,298

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,970,043	4,615,368
未払金	419,446	398,353
未払法人税等	440,325	50,938
未払消費税等	117,293	58,869
前受金	46,531	135,609
預り金	119,664	90,529
未払費用	12,076	2,750
役員賞与引当金	14,350	—
賞与引当金	26,982	—
その他	3,121	3,165
流動負債合計	5,169,836	5,355,584
固定負債		
資産除去債務	112,079	112,565
繰延税金負債	—	22,130
固定負債合計	112,079	134,695
負債合計	5,281,915	5,490,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605,955	1,605,955
資本剰余金		
資本準備金	595,955	595,955
その他資本剰余金	6,804,606	6,360,045
資本剰余金合計	7,400,562	6,956,001
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,755,348	2,968,611
利益剰余金合計	2,755,348	2,968,611
自己株式	△1,406,575	—
株主資本合計	10,355,291	11,530,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265,516	260,628
評価・換算差額等合計	265,516	260,628
新株予約権	14,098	40,820
純資産合計	10,634,906	11,832,017
負債純資産合計	15,916,822	17,322,298

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高	37,028,778	32,847,483
売上原価	31,839,763	28,127,478
売上総利益	5,189,014	4,720,005
販売費及び一般管理費	4,426,680	4,371,993
営業利益	762,334	348,011
営業外収益		
受取利息及び配当金	107,631	192,684
為替差益	13,134	9,790
投資事業組合運用益	40,057	19,761
その他	18,429	28,465
営業外収益合計	179,252	250,702
営業外費用		
その他	93	296
営業外費用合計	93	296
経常利益	941,493	598,418
特別利益		
固定資産売却益	69,644	—
投資有価証券売却益	306,386	198,474
関係会社株式売却益	67,719	9,400
特別利益合計	443,751	207,874
特別損失		
投資有価証券評価損	161,743	135,985
固定資産除却損	345	—
関係会社株式売却損	—	310
関係会社株式評価損	331,366	106,550
特別損失合計	493,455	242,845
税引前当期純利益	891,789	563,447
法人税、住民税及び事業税	417,727	73,343
法人税等調整額	△112,809	143,538
法人税等合計	304,917	216,882
当期純利益	586,871	346,565

売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 媒体費		30,324,910	95.2	26,645,093	94.7
II 労務費		804,742	2.6	823,796	2.9
III 外注費		—	—	—	—
IV 経費		710,111	2.2	658,587	2.4
当期総仕入高		31,839,763	100.0	28,127,478	100.0
当期売上原価		31,839,763		28,127,478	

(注) 原価計算の方法

システム開発の請負等については、実際個別原価計算によっております。

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,605,955	595,955	6,804,606	7,400,562	2,259,541	2,259,541	△1,406,575	9,859,484
当期変動額								
当期純利益					586,871	586,871		586,871
剰余金の配当					△91,064	△91,064		△91,064
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	495,807	495,807	-	495,807
当期末残高	1,605,955	595,955	6,804,606	7,400,562	2,755,348	2,755,348	△1,406,575	10,355,291

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	339,466	339,466	5,034	10,203,984
当期変動額				
当期純利益				586,871
剰余金の配当				△91,064
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,949	△73,949	9,063	△64,885
当期変動額合計	△73,949	△73,949	9,063	430,921
当期末残高	265,516	265,516	14,098	10,634,906

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,605,955	595,955	6,804,606	7,400,562	2,755,348	2,755,348	△1,406,575	10,355,291
当期変動額								
当期純利益					346,565	346,565		346,565
剰余金の配当					△133,302	△133,302		△133,302
自己株式の処分			△444,560	△444,560			1,406,575	962,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△444,560	△444,560	213,262	213,262	1,406,575	1,175,276
当期末残高	1,605,955	595,955	6,360,045	6,956,001	2,968,611	2,968,611	-	11,530,568

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	265,516	265,516	14,098	10,634,906
当期変動額				
当期純利益				346,565
剰余金の配当				△133,302
自己株式の処分				962,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,888	△4,888	26,722	21,834
当期変動額合計	△4,888	△4,888	26,722	1,197,111
当期末残高	260,628	260,628	40,820	11,832,017

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。